

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日

株式会社 ジー・トレーディング

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]	28
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社ジー・トレーディング
【英訳名】	G-TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許 哲
【本店の所在の場所】	横浜市中区長者町五丁目85番地
【電話番号】	(045) 232-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 室室長 齋藤 正明
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区長者町五丁目85番地
【電話番号】	(045) 232-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 室室長 齋藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高(千円)	1,652,840	15,317,019
経常損失(△)(千円)	△291,585	△1,868,095
四半期(当期)純損失(△)(千円)	△291,566	△4,002,028
純資産額(千円)	△2,144,151	△1,941,819
総資産額(千円)	3,565,107	5,234,678
1株当たり純資産額(円)	△7,182.27	△6,506.03
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△974.49	△32,158.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	△60.3	△37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	546,350	△1,816,012
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△7,276	△691,603
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,222,500	3,077,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	177,891	863,962
従業員数(人)	126	141

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	126	(3)
---------	-----	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名減少したのは、主に経営合理化による退職があったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	64	(3)
---------	----	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

a. 品目別

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
トラック	738,810	44.7
バス	214,374	13.0
建設機械	215,769	13.0
乗用車	141,680	8.6
その他	342,205	20.7
合計	1,652,840	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 経路別

経路別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
一般	800,272	48.4
オークション会場	161,701	9.8
輸出	690,866	41.8
合計	1,652,840	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「一般」とは、国内の中古車販売業者及びユーザーをいいます。

(4) 仕入実績

a. 品目別

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
トラック	501,172	62.3
バス	63,360	7.9
建設機械	80,735	10.0
乗用車	19,646	2.5
その他	139,221	17.3
合計	804,136	100.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 経路別

経路別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
一般	726,238	90.3
オークション会場	77,898	9.7
合計	804,136	100.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「一般」とは、国内の中古車販売業者及びユーザーをいいます。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、日銀の発表の通り下げ止まり感が出ているものの、サブプライムローンに端を發した国際金融市場の混乱が尾を引き、個人消費や企業の設備投資意欲が鈍化するなど、企業を取巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは平成21年1月30日に発表致しました「人員削減等の合理化に関するお知らせ」のもと、営業拠点の統廃合や希望退職者の募集等でコスト削減を中心とした収益構造改革を強力に進め、親会社の株式会社ガリバーインターナショナルとの連携により、情報量を増やし、仕入ソースと販路を拡大することで業界シェアを上げ、収益力の回復と向上、並びに営業キャッシュフローの改善を目指してまいりました。結果、売上総利益率は改善したものの、人員削減に伴い売上高が減少し、ロシア子会社に関連した為替差損の追加計上、経営合理化策に伴う事業整理損失の計上等をおこなった関係で、経常利益・当期純利益が各々予想を下回ることとなりました。

この結果、売上高は1,652百万円、営業損失は△20百万円、経常損失は△291百万円、四半期純損失は△291百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①中古車販売事業

国内および海外に対する中古車販売事業は、サブプライムローンに端を發した国際金融市場の混乱の影響による景気の減速や円高による影響から、取扱台数が減少し、当第1四半期連結会計期間における中古車販売事業の売上高は、1,384百万円、営業損失は△23百万円となりました。

②建設機械レンタル事業

国内および海外における建設機械レンタル事業は、中古車販売事業同様サブプライムローンに端を發した国際金融市場の混乱の影響による景気の減速から、特に民間セクターにおける建設需要の落ち込みの影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間における建設機械レンタル事業の売上高は185百万円、営業損失は△9百万円となりました。

③建設機械販売事業

ロシア国内における建設機械販売事業は、上記事業同様、サブプライムローンに端を發した国際金融市場の混乱が、ロシア国内における信用収縮に多大なる影響を及ぼした結果、建設機械販売市場も連動する形で縮小した結果、当第1四半期連結会計期間における建設機械販売事業の売上高は83百万円、営業利益は12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本国内における中古車買取・販売事業、および国内から海外に販売する中古車販売事業ともに伸び悩んだことから、売上高は1,549百万円となり、営業損失は△24百万円となりました。

②ロシア

ロシア国内における建設機械販売事業、および建設機械レンタル事業は、サブプライムローンに端を發した国際金融市場の混乱が、ロシア国内における信用収縮に多大なる影響を及ぼした結果、建設機械販売市場ならびに建設機械レンタル事業も連動する形で縮小した結果、売上高は103百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は177百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は546百万円となりました。これは仕入債務の減少額240百万円があった一方、たな卸資産の減少289百万円、売上債権の減少576百万円があった事等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した金額は7百万円となりました。これはITインフラ再構築にかかる支出7百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,222百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用し ておりません。
計	300,000	300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,149
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,149 資本組入額 10,574
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)ときは、次の算式により行使価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権を付与された当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役(以下「新株予約権者」という)はその地位を喪失した場合においても、権利を行使することができる。
ただし、当社取締役、執行役員及び子会社取締役が任期満了以外の事由により退任した場合、また従業員が自己都合により退職した場合、懲戒解雇の場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続はできないものとする。
- ③ 新株予約権譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社の新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	300,000	—	570,248	—	504,828

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 299,200	299,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	300,000	—	—
総株主の議決権	—	299,200	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジー・トレーディング	横浜市中区長者町 五丁目85番地	800	—	800	0.27
計	—	800	—	800	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高（円）	5,010	4,400	4,050
最低（円）	2,770	3,360	3,570

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,891	863,962
受取手形及び売掛金	1,528,740	2,112,826
商品及び製品	1,608,126	2,049,717
原材料及び貯蔵品	11,238	10,528
その他	343,666	418,537
貸倒引当金	△681,673	△740,011
流動資産合計	2,987,989	4,715,560
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	※1 458,526	※1 400,511
その他(純額)	※1 47,763	※1 46,183
有形固定資産合計	506,290	446,694
無形固定資産		
無形固定資産	14,415	14,691
投資その他の資産		
破産更生債権等	66,501	60,270
その他	※3 56,412	※3 57,731
貸倒引当金	△66,501	△60,270
投資その他の資産合計	56,412	57,731
固定資産合計	577,117	519,118
資産合計	3,565,107	5,234,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,795	376,396
短期借入金	3,950,000	5,110,000
1年内返済予定の長期借入金	375,000	400,000
未払法人税等	1,947	7,384
賞与引当金	10,294	23,318
事業整理損失引当金	64,876	—
その他	326,246	348,836
流動負債合計	4,864,160	6,265,934
固定負債		
長期借入金	537,500	575,000
長期リース資産減損勘定	307,599	335,562
固定負債合計	845,099	910,562
負債合計	5,709,259	7,176,497

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,248	570,248
資本剰余金	504,828	504,828
利益剰余金	△3,672,466	△3,380,899
自己株式	△10,891	△10,891
株主資本合計	△2,608,279	△2,316,713
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	459,344	370,110
評価・換算差額等合計	459,344	370,110
新株予約権	4,784	4,784
純資産合計	△2,144,151	△1,941,819
負債純資産合計	3,565,107	5,234,678

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

売上高	1,652,840
売上原価	1,361,704
売上総利益	291,136
販売費及び一般管理費	* 311,137
営業損失(△)	△20,001
営業外収益	
受取利息	1,423
その他	5,670
営業外収益合計	7,093
営業外費用	
支払利息	17,037
為替差損	257,610
その他	4,030
営業外費用合計	278,678
経常損失(△)	△291,585
特別利益	
固定資産売却益	145
貸倒引当金戻入額	52,106
賞与引当金戻入額	13,023
その他	3,177
特別利益合計	68,452
特別損失	
事業整理損	66,236
その他	811
特別損失合計	67,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△290,181
法人税、住民税及び事業税	1,385
法人税等合計	1,385
四半期純損失(△)	△291,566

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△290,181
減価償却費	26,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,295
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	64,876
受取利息及び受取配当金	△1,423
支払利息	17,037
為替差損益 (△は益)	197,004
有形固定資産売却損益 (△は益)	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	576,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	289,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,600
その他	△11,757
小計	563,253
利息及び配当金の受取額	1,423
利息の支払額	△11,573
法人税等の支払額	△6,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,606
有形固定資産の売却による収入	155
敷金及び保証金の回収による収入	1,265
無形固定資産の取得による支出	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,160,000
長期借入金の返済による支出	△62,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686,070
現金及び現金同等物の期首残高	863,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 177,891

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、291,566千円の四半期純損失を計上した結果、2,144,151千円の債務超過になっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況下、経営体制につきましては、親会社の株式会社ガリバーインターナショナルからの人的支援等で経営体制の刷新を図ります。

営業体制につきましては、株式会社ガリバーインターナショナルのブランド力を活かし、グループシナジーの最大化を図ります。具体的には、株式会社ガリバーインターナショナルのウェブサイトやコールセンター等のマーケティングインフラを活用し、中古商用車の買取・販売に係る情報量を飛躍的に増やし、ビジネスチャンスに繋げてまいります。

国内事業に関しましては、引続き中堅大手運送会社をターゲットとした新規顧客開拓を強化し、取扱台数アップを目指すとともに、在庫期間を厳格にコントロールし、商品在庫の回転率を高めることで、キャッシュ・フローの改善を目指します。また、収益性の高い中古商用車の小売販売を強化することで、収益力の改善に努めます。

海外事業に関しましては、リスク管理を徹底して行っていきます。取引先別の厳格な与信管理はもとより、国別の規制や関税の変更、地域経済情勢等の把握をより一層強化し、輸出売掛債権を発生させない業務フローを構築してまいります。その上で、休眠顧客の掘り起しや新規顧客開拓の強化に努めます。また、株式会社ガリバーインターナショナルの圧倒的な在庫数を活かし、それらを海外向けに発信し、ウェブマーケティングを強化することで他社との差別化を図り、競争力・収益力の回復を目指します。

当社が属する中古商用車業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いておりますが、当社の業界シェアはまだまだ低い状態にあります。親会社との連携による上記施策により、情報量を増やし、仕入ソースと販路を拡大することで業界シェアを上げ、収益力の回復と向上、並びに営業キャッシュ・フローの改善を目指します。

財務面につきましては、親会社の株式会社ガリバーインターナショナルが、当社を同社グループの一員として、当社の事業継続を支援する方針であり、資金調達についても、同社より必要資金を手当する与信枠を供与していただいております。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失は23百万円増加しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
4. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>当該債権の額と債務の間に差異が認められる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社金額に合わせる方法等により相殺消去をしております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

(事業整理損失引当金)

事業環境の変化に伴い、当社取締役会にて人員削減等の経営合理化が決定されたため、事業整理損失引当金64,876千円を計上しております。

なお、同引当金の繰入額は、事業整理損に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、242,765千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">25,532千円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,000千円	裏書手形譲渡高	25,532千円	投資有価証券(株式)	197千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、212,721千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10,228千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	受取手形割引高	— 千円	裏書手形譲渡高	10,228千円
受取手形割引高	5,000千円										
裏書手形譲渡高	25,532千円										
投資有価証券(株式)	197千円										
受取手形割引高	— 千円										
裏書手形譲渡高	10,228千円										

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">114,025千円</td> </tr> </table>	給与手当	114,025千円
給与手当	114,025千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)				
<p>※現金及び現金同等物の四半期残高と四半期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">177,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">177,891千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	177,891千円	現金及び現金同等物	177,891千円
現金及び預金	177,891千円			
現金及び現金同等物	177,891千円			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 4,784千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	中古車販売 事業 (千円)	建設機械レ ンタル事業 (千円)	建設機械販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384,008	185,604	83,227	1,652,840	—	1,652,840
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,384,008	185,604	83,227	1,652,840	—	1,652,840
営業費用	1,407,073	195,365	70,402	1,672,841	—	1,672,841
営業利益又は営業損失 (△)	△23,064	△9,761	12,824	△20,001	—	△20,001

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
中古車販売事業	中古商用車、中古建設機械、中古乗用車等
建設機械レンタル事業	建設機械のレンタル
建設機械販売事業	新車建設機械の販売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	ロシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,549,401	103,438	1,652,840	—	1,652,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,256	2,256	△2,256	—
計	1,549,401	105,694	1,655,096	△2,256	1,652,840
営業費用	1,573,629	101,468	1,675,097	△2,256	1,672,841
営業利益又は営業損失 (△)	△24,227	4,225	△20,001	—	△20,001

(注) 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

6.7当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中東 (千円)	アフリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	368,923	110,922	10,958	15,100	87,331	17,946	611,183
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,652,840
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.3	6.7	0.7	0.9	5.3	1.1	37.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …シンガポール、マレーシア、インドネシア
- (2) 欧州 …ロシア
- (3) 大洋州 …ニュージーランド
- (4) 中東 …UAE
- (5) アフリカ…ケニア、ウガンダ、ザンビア共和国
- (6) その他 …ペルー、ガイアナ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 $\Delta 7,182.27$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 6,506.03$ 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 974.49$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	$\Delta 291,566$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 291,566$
期中平均株式数(株)	299,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社ジー・トレーディング

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・トレーディングの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・トレーディング及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。